



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5601
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	131,310	—	4,440	—	4,201	—	1,978	—
2022年3月期第2四半期	98,680	8.3	2,476	—	2,246	—	11,387	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 9,928百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 13,646百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	15.60	—
2022年3月期第2四半期	89.86	—

(注) 当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結対象会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	352,901	169,383	47.8
2022年3月期	344,719	160,313	46.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 168,843百万円 2022年3月期 159,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	—	4,500	—	3,800	—	1,900	—	14.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2022年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	129,500,355株	2022年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	2,663,756株	2022年3月期	2,726,699株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	126,791,531株	2022年3月期 2 Q	126,716,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、今期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象子会社は6か月間（2022年4月1日～2022年9月30日）、12月決算の連結対象子会社は9か月間（2022年1月1日～2022年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。海外においても、経済活動の再開が段階的に進み、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国のロックダウン、急激なインフレ・円安進行などにより、原材料価格の高騰や調達・物流環境の悪化が更に進み、状況はより厳しさを増しております。

足許では世界的な金融引締めによる景気後退や新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念もあり、先行きの不透明感が強まっております。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に比較的順調な稼働を背景として、一定の需要が継続しておりますが、本格的な需要回復には至りませんでした。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、全ての地域で需要は増加傾向となりました。しかし、調達環境の悪化による生産遅れなどが、需要拡大の重石となる状況が続いております。

日本向け売上高は、調達環境の悪化による生産の遅れ等で、売上は低調となり405億7千2百万円となりました。海外向け売上高は、建設用クレーンの需要が順調に推移した結果、907億3千8百万円となりました。この結果、総売上高は1,313億1千万円、海外売上高比率は69.1%となりました。

営業利益は、為替の影響に加え、経費圧縮に努めた結果、44億4千万円、経常利益は42億1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益やインド事業再編関連損失等を計上した結果、19億7千8百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドルおよびその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本（4月～9月）

調達環境の悪化による生産の遅れやトラック登録台数の減少等の影響により、建設用クレーン・車両搭載型クレーンの需要は減少、高所作業車の需要は横ばいとなりました。この結果、売上高は630億4千万円、営業利益は49億5千7百万円となりました。

2) 欧州（1月～9月）

建設用クレーンの需要は増加しましたが、調達環境の悪化による生産の遅れ等の影響もあり、売上高は467億5千8百万円、営業利益は67億8千万円の損失となりました。

3) 米州（1月～9月）

建設用クレーンの需要が順調に回復する中、売上は需要の伸びを上回る増加となり、売上高は435億6千2百万円、営業利益は35億2千3百万円となりました。

4) その他（1月～9月）

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、拡販に注力した結果、売上高は161億4千2百万円、営業利益は12億6千4百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。（日本向け売上：4～9月、海外向け売上：主に1～9月）

1) 建設用クレーン

需要は、日本では減少、海外では全ての地域で増加し、日本向け売上高は、167億1千万円、海外向け売上高は、701億7千6百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は868億8千7百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、67億8千8百万円となりました。

海外向け売上高は、12億4千9百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は80億3千7百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、需要が横ばいで推移し、売上高は83億1千2百万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、280億7千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ81億8千1百万円増加の3,529億1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少122億9千3百万円や受取手形及び売掛金の減少66億2千9百万円があったものの、棚卸資産の増加207億9千5百万円やその他流動資産の増加56億2千9百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千7百万円減少の1,835億1千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加18億3千1百万円があったものの、未払法人税等の減少28億2百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ90億6千9百万円増加の1,693億8千3百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加87億1千万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ93億7千6百万円減少の1,058億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、160億4千3百万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上53億4百万円や売上債権の減少96億4千万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加130億9百万円や仕入債務の減少47億1千万円に加え、法人税等の支払66億2千4百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、49億2千2百万円となりました。主な要因は、減少要因として有形固定資産の取得25億6千2百万円があったものの、増加要因として定期預金の減少30億6千7百万円や有形固定資産の売却による収入46億5千1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、27億4千7百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少15億6百万円や配当金の支払額5億7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期業績の見直しを行ったところ、売上高が前回予想を下回る見込みとなりましたので、2022年4月28日発表の2022年12月期通期連結業績予想を変更することとしました。

主な理由は、受注状況は順調なものの、調達・物流環境の悪化による影響もあり、建設用クレーンを中心に製品出荷が遅れているものです。

その結果、通期売上高は前回予想を下回るものの、円安効果や経費の効率的な運用等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想通りに推移するものと見込んでおります。

2022年12月期通期連結業績予想 (2022年4月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	205,000	4,500	3,800	1,900	14.99
今回発表予想 (B)	190,000	4,500	3,800	1,900	14.98
増減額 (B - A)	△15,000	—	—	—	
増減率 (%)	△7.3	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	205,661	5,251	5,454	13,096	103.33

なお、第3四半期の想定レートは、130円/ドル・140円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,396	106,102
受取手形及び売掛金	44,495	37,865
電子記録債権	3,699	4,401
商品及び製品	41,632	48,198
仕掛品	24,759	30,956
原材料及び貯蔵品	17,059	25,092
その他	8,280	13,910
貸倒引当金	△617	△673
流動資産合計	257,706	265,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,519	25,112
機械装置及び運搬具（純額）	9,344	9,444
土地	26,222	25,464
リース資産（純額）	1,017	933
建設仮勘定	1,610	1,441
その他（純額）	3,646	5,161
有形固定資産合計	67,361	67,558
無形固定資産		
2,571		2,480
投資その他の資産		
投資有価証券	8,042	7,668
繰延税金資産	8,029	8,093
その他	1,359	1,554
貸倒引当金	△350	△307
投資その他の資産合計	17,080	17,008
固定資産合計	87,013	87,047
資産合計	344,719	352,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,126	33,403
電子記録債務	5,747	5,647
短期借入金	34,803	36,634
リース債務	1,001	1,421
未払法人税等	3,523	720
製品保証引当金	3,896	4,138
排ガス規制関連損失引当金	6,397	7,568
未払金	8,181	7,803
その他	12,743	8,697
流動負債合計	109,421	106,036
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	9,585	9,410
リース債務	2,786	4,282
繰延税金負債	307	734
再評価に係る繰延税金負債	1,566	2,109
退職給付に係る負債	9,818	9,963
その他	918	982
固定負債合計	74,984	77,482
負債合計	184,406	183,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,876	16,830
利益剰余金	129,113	128,970
自己株式	△2,508	△2,450
株主資本合計	156,502	156,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,215
土地再評価差額金	1,813	3,096
為替換算調整勘定	△268	8,441
退職給付に係る調整累計額	△385	△282
その他の包括利益累計額合計	2,612	12,470
非支配株主持分	1,198	539
純資産合計	160,313	169,383
負債純資産合計	344,719	352,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	98,680	131,310
売上原価	77,505	99,878
売上総利益	21,174	31,431
販売費及び一般管理費	18,698	26,991
営業利益	2,476	4,440
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	93	63
投資事業組合運用益	24	69
その他	112	132
営業外収益合計	241	306
営業外費用		
支払利息	361	385
為替差損	53	—
その他	56	159
営業外費用合計	471	544
経常利益	2,246	4,201
特別利益		
欧州事業再生関連収益	10,940	634
固定資産売却益	2	2,479
投資有価証券売却益	89	17
特別利益合計	11,032	3,131
特別損失		
関係会社清算損	1	—
固定資産除売却損	0	32
減損損失	—	792
インド事業再編関連損失	—	1,202
特別損失合計	2	2,027
税金等調整前四半期純利益	13,276	5,304
法人税、住民税及び事業税	1,776	2,971
法人税等調整額	70	1,096
法人税等合計	1,847	4,067
四半期純利益	11,429	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	42	△741
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,387	1,978

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,429	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△237
為替換算調整勘定	2,432	8,827
退職給付に係る調整額	29	102
その他の包括利益合計	2,217	8,691
四半期包括利益	13,646	9,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,605	10,553
非支配株主に係る四半期包括利益	40	△624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,276	5,304
減価償却費	2,664	3,492
減損損失	—	792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,819	△73
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△55	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24	△69
受取利息及び受取配当金	△104	△103
支払利息	361	385
為替差損益 (△は益)	△80	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△2,446
売上債権の増減額 (△は増加)	4,620	9,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△13,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,518	△4,710
その他	△9,804	△8,295
小計	3,314	△9,119
利息及び配当金の受取額	105	103
利息の支払額	△373	△403
法人税等の支払額	△777	△6,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,267	△16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,193	3,067
有形固定資産の取得による支出	△1,321	△2,562
有形固定資産の売却による収入	157	4,651
投資有価証券の取得による支出	△120	△0
投資有価証券の売却による収入	97	127
その他	△58	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,438	4,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,151	△1,506
長期借入金の返済による支出	—	△183
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△380	△507
非支配株主からの払込みによる収入	286	—
非支配株主への配当金の支払額	△9	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△72
その他	△544	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,503	△2,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	4,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,637	△9,376
現金及び現金同等物の期首残高	102,995	115,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,633	105,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が316百万円（四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めて表示）、流動負債のリース債務が161百万円、固定負債のリース債務が484百万円それぞれ増加、利益剰余金が330百万円減少しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染が広がり始めた頃から、収束に1年、回復に1年の、計2年間を要すると想定しておりました。

しかしながら、足許では国内・海外共にワクチン接種の広がりや経済対策等が追い風となり需要は回復基調にあるものの、一方で本感染状況の収束は見通せず、部品調達遅滞・原材料高騰等が生産・出荷に与える影響も不透明な状況にあります。そのような状況の中、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、引き続き対応に注力してまいります。

(連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年3月31日、海外連結子会社の決算日は主に毎年12月31日となっておりますが、グループ内で決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上、及び更なるグローバル化推進によるONE TADANOの実現を目指し、当社及び国内子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間については、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間、従前から決算日が12月31日の連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日までの9か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は28,699百万円、営業損失は629百万円、経常損失は709百万円、税金等調整前四半期純損失は647百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	20,894	13,930	16,594	51,418	8,932	60,351	—	60,351
車両搭載型クレーン	9,505	—	—	9,505	478	9,984	—	9,984
高所作業車	8,299	—	—	8,299	12	8,312	—	8,312
その他	10,097	6,034	2,139	18,272	1,759	20,032	—	20,032
顧客との契約から生じる収益	48,798	19,964	18,734	87,497	11,183	98,680	—	98,680
外部顧客への売上高	48,798	19,964	18,734	87,497	11,183	98,680	—	98,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,540	9,489	490	23,521	269	23,790	△23,790	—
計	62,338	29,454	19,224	111,018	11,452	122,470	△23,790	98,680
セグメント利益又は損失(△)	5,897	△4,732	345	1,510	628	2,138	337	2,476

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額322百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	21,242	16,098	38,156	75,496	11,390	86,887	—	86,887
車両搭載型クレーン	7,310	—	—	7,310	726	8,037	—	8,037
高所作業車	8,069	—	—	8,069	243	8,312	—	8,312
その他	10,347	9,564	5,047	24,959	3,113	28,072	—	28,072
顧客との契約から生じる収益	46,970	25,662	43,203	115,836	15,474	131,310	—	131,310
外部顧客への売上高	46,970	25,662	43,203	115,836	15,474	131,310	—	131,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,070	21,095	358	37,524	668	38,193	△38,193	—
計	63,040	46,758	43,562	153,361	16,142	169,503	△38,193	131,310
セグメント利益又は損失(△)	4,957	△6,780	3,523	1,700	1,264	2,965	1,475	4,440

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,440百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。